

低入札価格調査の実施経緯

件名	船内自動電話交換機の更新業務(日本丸)
調査対象事業者	東陽工業株式会社
調査年月日	令和元年6月10日
提出資料	場 所 独立行政法人海技教育機構(電話によるヒアリング)
提出資料	<ul style="list-style-type: none"> ①当該価格により入札した理由 ②入札価格の内訳書 ③当該契約の履行体制 ④手持ち業務等の状況 ⑤過去3年間の同種業務受注実績(国及び地方公共団体等発注) ⑥経営内容 ⑦本業務の工程表 ⑧納入仕様書
調査内容	<ul style="list-style-type: none"> ①当該価格で入札した理由の内容確認 ②入札価格の内訳書の数量及び単価確認 ③当該契約の履行体制確認 ④手持ち業務等の状況確認 ⑤過去3年間に受注した入渠工事等の実績確認 ⑥決算報告書の内容確認 ⑦本業務の工程表の内容確認 ⑧納入物品の仕様確認
調査結果及び結論等	<ul style="list-style-type: none"> ①当該価格で入札した理由について 当機構が作成した仕様書を精査したところ、量産されている電話交換システムで充分対応できると判断し、入札価格を決定したとのこと。 ②入札価格の内訳書について 当機構の積算金額とは乖離があるが、量産されている電話交換システムの方が船舶用に改造されたものに比べ安価に提供できることによるものであり、当機構の仕様書に基づいた業務を行うことは可能とのこと。 ③当該契約の履行体制について 納入するために十分な人員を確保してあり、安全かつ良質な業務を行うことができるとのこと。 ④手持ち業務等の状況について 同時期に受注している工事は現時点で他に7件だが、業務を行う上で支障は無いとのこと。 ⑤過去3年間に受注した入渠工事等の実績について 過去3年間とも国などからの受注があり、実績・経験とも十分である。 ⑥決算報告書の内容について 貸借対照表・損益計算書を確認したところ、特段、経営上の問題は無いと思われる。 ⑦本業務の工程表について 業務を行う上で特に問題は無い。 ⑧納入仕様書について 当機構が作成した仕様書を満たす仕様であり、特に問題は無い。 <p>上記のとおり、当機構の設定した調査基準価格を下回る入札価格ではあったが、量産されている電話交換システムの方が船舶用に改造されたものに比べ安価に提供できることによる結果であり、当機構の仕様書に基づいた業務の実施は十分可能であると判断される。</p>